



与謝野町 第42号 平成28年11月10日

議会だより

題字：加悦谷高等学校 書道部（吉岡里恵さん）



加悦谷高等学校 体育祭

昨年度決算 ブランド戦略

始まったホップ事業	2
クアハウスの条例改正	8

補正予算

岩滝母と子どものセンター改修事業	9
府立高校 再編計画で意見書提出	12
委員会活動の報告(懇談会と視察)	13
一般質問《15名の議員》	16

昨年度から始まったホップ



特別会計
上下水道の状況

水道事業は平成29年度から公営企業会計に移行し、水道料金による独立採算での運営が義務付けられている。しかし、これまでの整備で多額の借金があるうえに人口減少などによって水需要は年々減少しており、このままでは維持管理費用が不足するとともに次期改

良の借金すらできなくなる。下水道事業も近い将来公営企業会計への移行義務が予測される。しかし、下水道使用料を現在の2倍にしても経営は健全にならない。

よって、上下水道事業の将来に渡る持続可能な経営基盤を作るためには料金改定が必要になる。

一般会計

決算の概要

27年度は「うねり」を生み出す年と位置づけ、ブランド戦略事業に取り組んできた。国が打ち出した波もあり、ホップの栽培、阿蘇ベイエリアの活性化、織物振興など多岐にわたり施策が推進されてきた。しかし、見通しが立っていないものが多く、全

体像を分かりやすく示すことが求められている。合併10周年を迎え新たな未来に向けて今後10年の展望を見据える必要がある。

27年度決算の監査意見書においても、山添町政に対する町民の期待は「明日の糧」であり現実的・即効的施策であるとの指摘も真摯に受け止めて今後活かすことが求められている。

平成27年度 主な事業と財政状況

主な事業

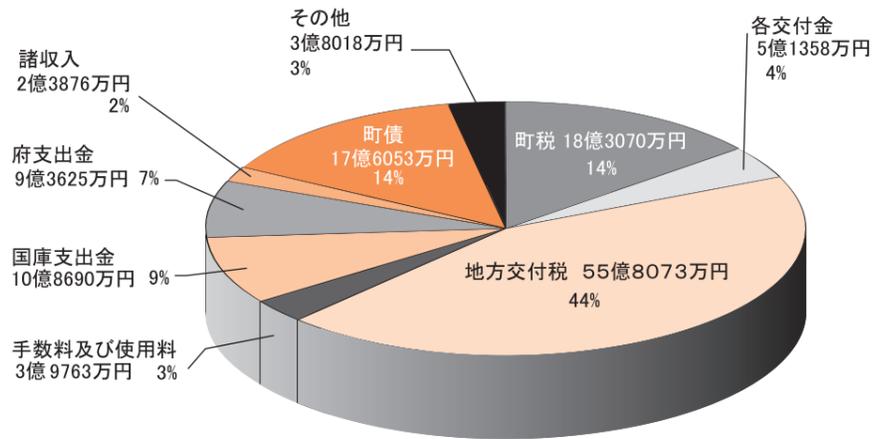
- 認定こども園設計委託 2149万円
- 天神山団地エレベーター設置 4999万円
- 堂谷橋橋梁補修工事 5448万円
- 加悦中学校工費 8億8409万円

町債・基金残高

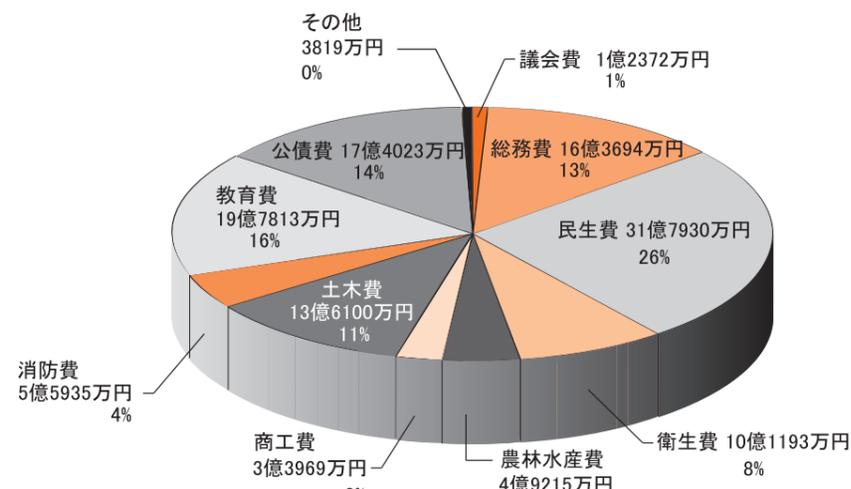
- 町債残高(借金) 総額 315億6639万円 (町民1人当り) 138万6300円
- 基金積立残高(貯金) 合計 64億9102万円 (町民1人当り) 28万5000円

3年間試験栽培

《普通会計》



歳入合計 127億2526万円



歳出合計 124億6063万円

9月議会のよひす

9月定例会は9月1日から10月3日までの33日間で開催した。第1日目に、人権擁護委員の選任などを行った後、クアハウス条例の改正、辺地計画の変更、本年度補正予算、27年度決算の提案説明があった。常任委員会では担当課から所管事項について説明を受けた。

本会議において、補正予算は「若滝母と子どものセ

ンター」改修議案に質疑が集中したが可決した。決算質疑は5日間で会派代表も含め延べ30人が質疑を行い原案認定した。

一般質問には15議員が登壇し、小学校の統合、ブランド戦略、中小企業振興基本条例、財政問題などを取りあげ、町政をたじた。最終日には意見書を可決し、定例会を閉会した。なお、傍聴者は11人だった。

決算 審議

延べ30人質疑

ホップ栽培の今後は

今田博文

問 27年度はホップ栽培の初年度と位置づけ、産業振興に取り組んできた。今後の展望は。

町長 多くのメディアで取り上げられ一定の成果があった。新しい産業を生み出していく可能性があり雇用にも繋がっていく。

問 目標年次はどう設定しているか。

町長 3年間の試験栽培で見えてくるが、今後5〜10年はかかる。

ごみの有料化

家城 功

問 40%のごみの削減目標の現状は。

住民課長 約6%の達成。行政がやるべき周知や取り組みはできたのか。

住民課長 やるべき手立てはできている。

問 本当にできているのであればあとは住民の自助の範囲。未達成なら有料化を実施するのか。

町長 あと半年の期間がある。目標達成に向け頑張っていたきたい。しかし、目標達成ができなければ有料化は実施する。

情報の発信を

問 岩滝認定こども園建設やブランド戦略事業をはじめ、いま行政が取り組んでいる多くの事業の進捗状況や途中経過など定期的に町民にわかりやすく情報発信をすべきでは。そういったことが「見えるまち」の実現に一歩近づけると考える。

町長 大事なことである。今後は多くの町民の方に町の事業や取り組みの状況、現状などをお知らせし、町の見える化を図っていききたい。



達成できるか、ゴミ減量化

税機構の徴収状況は

高岡伸明

問 差し押さえの事前通告は明確か。

税務課長 滞納後1カ月で督促状を出し、税機構に移管している。

問 分割支払いは可能か。

税務課長 基本24回だが、生活状況に応じる。

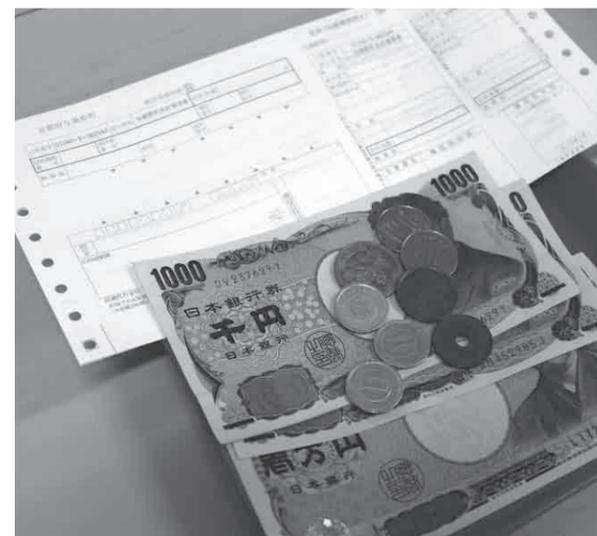
ゴミ減量の状況は

問 現在のゴミ減量率は。

住民課長 4カ月の平均で6%だ。

問 40%減量できない場合でも、ゴミ袋代の値上げは、町民の理解が得られないのでは。

住民課長 結果を見て検討する。



納税相談は早めに

自主権が守れるのか

伊藤幸男

問 北部の地方創生連携都市圏には議会もない。決めた協約は容易に修正できず、住民の声が反映しにくいとされているが、

企財課長 7市町ではビジョンの策定中なので、今後の課題だと思う。

町長 住民の声が反映できる自治権も議決権も、尊重されるべきと思う。

集落に地域協議会を

問 協働のまちづくりは、合併以来取り組み進化させてきたが、まだ成熟していない。今後の町政の重要課題。なんでも区任せでは持たない。その打開策は、権限と財源を与えられた住民自治と自律した集落組織「地域協議会」こそ具体的であり可能ではないか。

町長 24区で創意工夫しやっている。諸団体も生まれた。今後は地方創生支援金も活用する。協働のまちづくりを進める。

インサイダー取引

問 住民からインサイダー取引だと批判された商品券事業は第三者機関で検証総括をすべきだ。

商工課長 総括は商工会で行なってきた。

クラフトビール醸造

有吉 正



穫れたてのホップ

問 ホップ栽培の実績は。

農林課長 昨年は9種類から106kg収穫。52kgをビール会社5社に販売。28年度は200kg収穫できた。

問 周辺部農地の荒廃が進んでいる。JAの営農の方から薦められ私もイチヨウの木(銀杏)を3本植えた。役場との会議でも提案したと聞いたが、

農林課長 その会議には出席していなかったが話は聞いている。

町民の期待は明日の糧

小牧義昭

問 「明日の糧」となる現実的・即効的施策とは。

代表監査 生活費・教育費・医療費などスピーディーに行なうことで効果が見いだせる。

不用額は妥当か

問 不用額が2億2千万円計上されている。節約が、事業中止か、予算の過大見積りか、理由もななく執行しなかったのか。

企財課長 予算の際、再度見直したい。

指定管理料と三セク

問 営利を目的とする三セくに指定管理料の支払いが、毎年増額している。一方で財政数値からは企業努力は伺えない。税金の投入をどう考えるか。

町長 適正だとは言えない。今後のあり方について取り組む。

資金減額はなぜ

問 臨時職員の賃金総額は前年比2100万円減の3億8050万円。どこが減額か。

子育て課長 保育所関連で1000万円減。

教育次長 小学校講師料など1120万円減。



道の駅—シルクのまち加悦

安達種雄

固 毎年各区長を通して住民から行政に対し要望書が出されるが、平成27年度は全町で何件の提出があったか。
建設課長 650件で約6割が建設課関係である。
固 650件のうち何件要望に対応できたか。
建設課長 約10%から15%くらいと思う。

固 一度出された要望書は次年度も効力はあるか。
建設課長 沢山の要望で対応も限られている。区の方で要望に順序をつけてほしい。
 次年度においても改めて要望を出していただきたい。その中で検討していく。



温江の工事現場

クロクチ貝養殖は中止

塩見 晋

固 予算の水産振興費17万5千円が決算で0円となっている。理由は。
農林課長 町内に対象の水産事業者がなかったため、調査のみで終わった。
固 新規事業なのだから、その時点で報告すべきだ。
農林課長 少額予算だったので軽んじてしまった。
財政指標は健全か
固 京都府下や総務省の類似団体で指数を比べると、経常収支比率以外は押し並べて低位である。
企財課長 改善している指数もあるが、全体的に厳しい見方で財政を進めていきたい。



阿蘇海の漁場

渡邊貫治

固 事業に海岸清掃用具が計上されているが中身は何か。
住民課長 胴付き長靴、レーキなどである。住民環境課に問い合わせすれば貸し出す。
廃棄物最終処分場
固 廃棄物処理施設管理運営事業の埋立量と手数料との差が大きい。
住民課長 無料のもの、地域の側溝の土、焼却灰覆土などである。今後覆土については、調整を考えた。

えたい。
都市公園管理運営事業
固 与謝野町ホームページに、阿蘇シーサイドパークにおけるキャンプ利用についてある。地域や議会にも説明がないがこれは議会を軽く見ているのか。
町長 阿蘇シーサイドパークの賑わいと新たな活用方法を創出するため、試験的に実施するものがある。



阿蘇シーサイドの賑わい

今後のネット事業は

河邊新太郎

固 民間業者参入により町のネット契約数が大きく減少している。今後の方向は。
CATV長 行政の役割

民間の役割をもう一度徹底して考えていく。当然更新については、かなりの経費が掛かってくる。タイミングを十分

見計りながら、今後インターネット事業を継続するかについては、見極めていく。国府の補助事業で導入しているの、事業変更の課題も含めて、慎重かつ早急に結論を出していく。



強固な耐震シェルター

耐震シェルター補助を

和田裕之

固 27年度でも、耐震診断はされても、改修まではなかなか費用面からも進まない。阪神大震災でも木造家屋が倒壊で8割の方が圧死された。せめて少額で実施できる住宅内の一部を木材や鉄骨で強固な箱型空間を作る、いわゆる耐震シェルターを作れば、命は守ることができる。この部分にも補助金を検討すべきだ。
建設課長 確かにシェルターも重要だ。京都府でも実施しており、29年度から実施できるように、調査・研究したい。

平成27年度一般会計決算 賛成討論

「町民を守る施策の充実」

(日本共産党議員団) 高岡 仲明

今回の決算では、商品券問題があり、ゴミ袋値上げ計画や介護サロン事業など新たな住民負担も懸念される。住民の暮らしが厳しいなか、一層丁寧な対応が求められる。中小企業振興基本条例の地域循環・生活密着型をベースに具体化し、新事業の内容はわかりやすい見通しを示してほしい。国や府に対し、町民が不利益になることには反対し、町民を守る先頭に立ってほしい。町長は、安保法制やTPP、原発に反対表明された。高く評価している。



9月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載 ○印は賛成 ×印は反対 (議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案成否を決定します)

議員名	賛成	反対	有吉 正	高岡 仲明	河邊新太郎	小牧 義昭	安達 種雄	江原 英樹	和田 裕之	伊藤 幸男	藤田 史郎	宮崎 有平	渡邊 貫治	多田 正成	今田 博文	家城 功	塩見 晋	勢嶺 毅
定例会 審議案件	賛成	反対																
丹後地域における府立高校の再編に関する意見書	13	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-

織物振興、介護資格取得支援など

平成28年度	補正額	予算総額
一般会計補正予算 第3号	1億2339万円	136億5929万円
一般会計補正予算 第4号	1000万円	136億6929万円
介護保険補正予算 第1号	3641万円	27億7141万円

主な補正事業

○岩滝母と子どものセンター 施設整備(新規事業)	3,300万円	○雇用促進事業	152万円
○織物振興対策事業	2,224万円	○介護福祉士資格取得 研修事業(新規)	150万円
○障害福祉費一般経費	1,057万円	○地球温暖化対策事業(新規)	180万円
○ふるさと納税特典経費	268万円	補正第4号	
		○豪雨対策事業	1,000万円



町所有のマイクロバス

高岡伸明
マイクロバスの状況は
活用方法の現状は、**社会教育課長** 主なものは、町主催の事業や学校行事などがある。
社会教育課長 現状の3台は維持するべきではないか。
社会教育課長 今後の課題となるが未定である。

要・準要保護の広報は
保護基準が1・5に上がったが、対象者に伝わっているか。
教育次長 学校での広報と、ホームページでわかりやすく提示している。



自家発電太陽光発電施設(わーくぱる)

発電と蓄電池の併用を

和田裕之

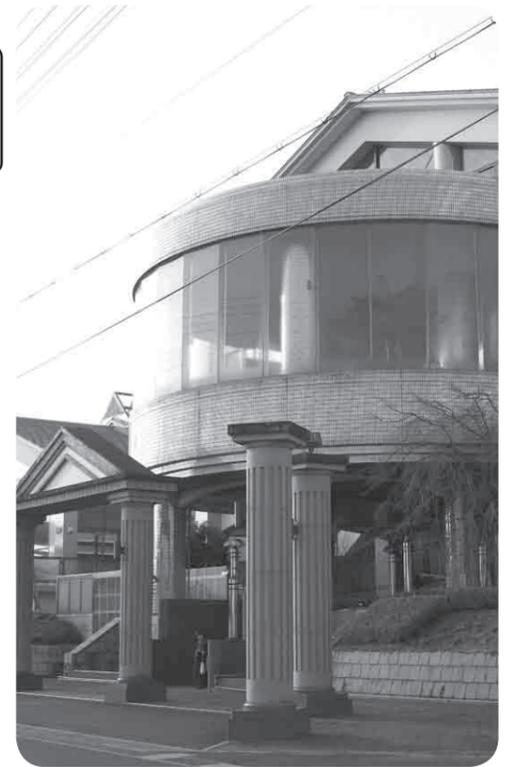
京都府においても太陽光発電の導入速度が鈍化し、固定買い取り制度の買い取り価格の低下も問題だ。これからの時代、電気は「売電」だけでなく、自ら電気を「創り、貯め、賢く使う」といっ

た自立型エネルギーの普及を更に進めるべきだ。
住民課長 今回の補助は太陽光設備と蓄電池設備の同時導入を支援するもので、まずは180万円の補助を検討した。

クアハウス岩滝条例の改正

解説

従来の条例ではクアハウスの運営に関する協議をしてきたが、今回の改正で、運営だけでなく、同源泉である天橋立岩滝温泉の活用などの事項も協議するもの。
【現行条例「運営委員会」↓改正条例「温泉活用等調査委員会」】



クアハウス外観

温泉の利活用

宮崎有平

条例を改正して調査委員会を立ち上げる町長の思いは。
町長 クアハウスの施設の利活用だけでなく、源泉を産業等にも利用して

いくことで、さまざまな利活用の可能性がある。
町長 いままで取ってこなかったが、全国の温泉地でも課税されているので導入の考えはある。

存続はどうなる

今田博文

天の橋立岩滝温泉活用調査委員会の立ち上げはなぜ新たに行つたのか。
町長 今後の在り方について検討する。
町長 今後の在り方について検討する。

天の橋立岩滝温泉活用調査委員会の立ち上げはなぜ新たに行つたのか。
町長 今後の在り方について検討する。
町長 今後の在り方について検討する。

クアハウス岩滝条例 賛成討論

「温泉の有効利用」
(与謝野クラブ) 宮崎有平

今回の改正は、「天の橋立岩滝温泉」の資源活用について、新たに一步踏み出す可能性が見えてきたことである。同岩滝温泉は、町民の心と体の健康増進と憩いの場所として親しまれ、町づくりの核として一定の役割を果たしてきた。しかし、今では町づくりに活かされているとは思えない。また、クアハウスの運営・維持・管理にしても、民間のノウハウが活かされているとも思えない。今回の改正は、この施設や温泉が再度見直されることを期待するものである。

商工課長 示して深い議論をする。
町長 今後の改修費は、来年度以降1億を超える。
商工課長 施設の存続はないとの結論になればどうか。
町長 住民が親しんできた施設であり、持続的なものとしたいが、議論の推移は重く受け止める。



クアハウス内部

改修後の利用条件は

宮崎有平

問 岩滝母と子どものセンターの改修後は、利用条件が変わるのか。
商工課長 ホールはこれまで通り、地域のことにより利用できるような配慮する。使用料金は適正な価格に見直しをする。
問 この施設は40数年経過している

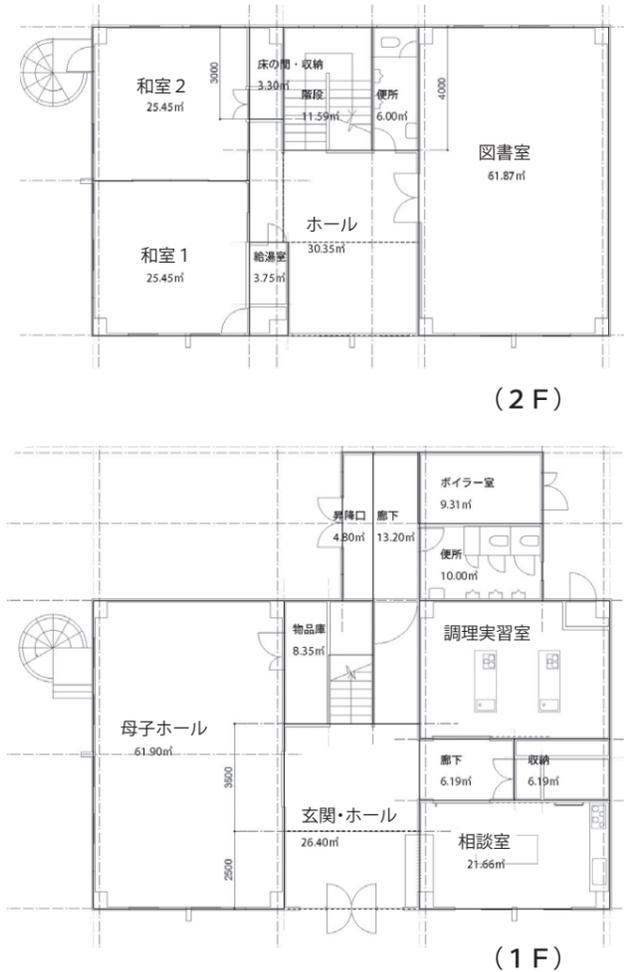
が、耐震化はできていないのか。また、改修工事のなかには耐震化が含まれているのか。
商工課長 耐震化はできていない。避難施設になっているが、今回の工事は、施設内部の模様替えであり、耐震化工事はない。

問 委員会説明ではこの事業は全額補助と聞いたが、なぜ町で300万円を付けることになったのか。
商工課長 総務省から対象外経費の指摘を受けた。最終的には交付金に近い金額にしたい。

全額補助金と聞いたが

塩見 晋

問 事業の組み立てがチームと謝野町でなかったように思えるが。
町長 担当課中心でできたが、今後は横軸の連携を取りながら進めていく。



改修予定の見取り図

岩滝母と子どものセンター施設整備事業 (補正3号)

(総務省 公共施設オープン・リノベーション推進事業)

予算総額 3300万円

衛生管理ができるのか

有吉 正

問 新たな産業おこしへの支援と雇用の拡大のための施設整備だが、オープンキッチンが営業目的を目指して使うのか。
商工課長 地域住民による町内での起業や、地域の事業者と町外のクリエイターとの交流による新

たなアイデアや、商品の開発が期待できる。
問 食品衛生法では、責任を持って衛生管理をしなければならぬが。
商工課長 管理運営は民間の事業者任せしていきたい。

補助金のみでは？

多田正成

問 地域住民とクリエイターが活動する場として「母と子どものセンター」を改修し、地域の小さな商いへの起業支援をはかるとあるが、その程度なら公民館でも活動できるのではないか。
商工課長 総務省の事業で、民間事業者からアイデア募集を行い採択された。一般社団法人プレイスに本施設の管理運営を任せる事により、新たなビジネス



岩滝母と子どものセンター玄関

平成28年度一般会計補正予算第3号

賛成討論

「連携あるまちづくりを」

(よさの21クラブ) 家城 功

本補正予算は、ふるさと納税の新たな取り組み、介護福祉士の資格取得支援、織物振興対策など、将来につながる意義のある事業が含まれ高く評価する。しかし、岩滝母と子どものセンターリノベーション事業では、資料や説明が不十分であり、また各課の連携も見えにくく、町の思いや事業の方向性が非常に分かりにくく感じている。まちづくりは、一部少数の方がかわるのではなく、町が一つになってこそ実現できる。そういったことが今後活かされることを期待し賛成とする。

リノベーション事業

(単位：千円)

科目	予算額	事業費明細
旅費	192	総務省打ち合わせ旅費
消耗品費	300	施設消耗品ほか
設計管理委託料	5,400	
業務推進委託料	4,104	ワークショップ・オープンイベントなど
Webサイト委託料	1,080	施設予約システム・HP作成など
工事請負費	16,200	外部・内部の改修工事など
備品購入費	5,724	冷蔵庫・ガスコンロ・オープンなど
合計	33,000	

問 指定管理にしたいとのことだが、営利的施設の指定管理は運営が苦しくなると、管理料、或いは運営費が年々増やされている状況。同じようにならない取組みが必要で、営利的事業者は施設料を払ってでも取組める事業でなければ補助金のみで活性化はできない。
商工課長 地域住民とクリエイターとの交流がはかれる拠点にしたい。運営などは、そうならないよう取り組んでいただく。

地域サロン補助金とは

藤田史郎

問 与謝野町21自治区で実施されている現行の高齢者ふれあいサロンとどう異なるのか。

福祉課長 当初介護予防事業委託料として福祉関係へ計上していた予算を組替えし、身近な地域でのサロン展開者に補助金を交付するものである。

問 交付の主な内容は。

福祉課長 地域サロンの新設に関し、原則月2回以上、1回に付2時間以上開設して頂く。開設された年度は最大30万円、次年度からは最大20万円を対象経費の補助金として支給する。

問 地域サロンのあり方

答 高齢者の方が、生きがい・健康促進として身近な参加機会の場ができることは大変良いと思う。ただ、現行のふれあいサロンの格差が生じないよう願う。

福祉課長 地域サロンを開設される事業内容を確認し、格差がないよう協議していく。



滝地区での地域サロン

意見書・陳情

陳情書

与謝野町議会 議長様

丹後通学圏における府立高校再編問題についての陳情

<要旨>

- ① 高校再編に対して住民、保護者、教職員から意見を聞くこと
- ② 住民、保護者への十分な説明を行い日程を優先させて結論を出さないこと

2016年9月6日

丹後・与謝の高校再編問題を考える会

府立高等学校の再編における「陳情書」が議会に提出され、総務文教厚生常任委員会で審議の結果、京都府教育委員会へ「意見書」として出すことを決定。本会議での審議を行い、賛成多数で可決した。

京都府教育委員会 教育長

小田垣 勉 様

丹後通学圏における府立高校の再編に関する意見書

<要旨>

- ① 地域における高校の役割を踏まえ、地域住民の声をしっかり聴くこと
- ② 具体的な再編の方向性を保護者や地域住民等に丁寧に説明をすること

平成28年10月3日

京都府与謝野町議会

意見書 賛成討論

「加悦谷高校の在り方」有吉 正

府立高校の再編についての議員個々の意見は尊重するが、議会の提出する意見書として、地域の思いの偏った意見書でよいとは思わない。委員会で作成した原案に賛成する。



加悦谷高校

議会委員会の活動

《団体との懇談会》

総務文教厚生常任委員会

教育委員会との懇談会

10月6日

最初に教育長より「① 幼保小中連携での一貫教

育は、小学校統合と併せて考える必要がある。就学前の教育が重要。②学力の状況は、中学校は全国平均より良かったが、応用力に課題がある。③生徒指導では、悪質ないたずらや暴力事象は少ない。中学校は減少、小学

校は増加の傾向がある。④社会教育では、地域での融れ合い支え合いが希薄。⑤新学習指導要領では、小学校において平成32年から3・4年生の英語・道徳導入がされる」との説明を受けた。

懇談の課題は

- ① 就学前の家庭教育では、保護者の経済的環境や労働環境、またネグレクト(育児放棄)に対して教育委員会がどこまで家庭に踏み込むべきかの悩み。
- ② 小学校適正規模配置の2点であった。国の教育政策や身近な子育て論まで、幅広い意見が交わされた。

消防委員会と懇談会

5月10日

団員不足と勧誘

団員の高齢化と人員不足で、活動維持に苦慮し

産業建設環境常任委員会

観光協会との懇談会

6月28日

海の京都と町の観光振興

与謝野町観光協会では、「観光協会ありかた具現化計画」に基づき、昨年5月から新メンバーで運営をされている。

まず今井会長から、現状・課題等について報告を受けた。内容は、「海の京都博が平成24年から始まったが、宣伝と反比例して与謝野町の入込客は減少した。前年対比で30%のダウンをしたが、一方宮津市では200%となった。開始当初は盛



観光協会との懇談会

り上がり、舞鶴や天橋立に観光客の大半が集中したことによって、地域格差が大きくなった。丹後地域では、集客の競争が激しく、予算や力のあり、行政・観光協会・指定管理者が協力して、着

地型観光の取り組みを行ったが、今後はいろいろな見直しが必要である」との報告であった。委員との意見交換では、観光案内所の設置や宣伝活動の広域連携、手機や農業の体験型観光の実施など、将来につながる活発な議論ができた。



教育委員会との懇談会

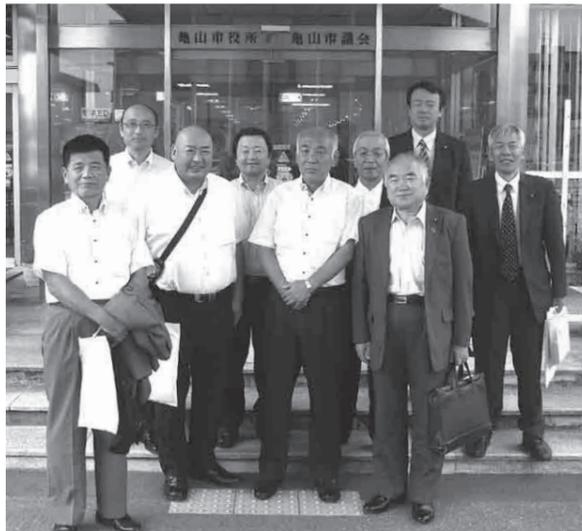
《委員会の視察研修》

議会運営委員会

これからの議会運営の
取り組み

目的と視察先
滋賀県竜王町
「子ども議会の実施」
三重県亀山市
「議会改革」

研修日 8月2～3日
内容 竜王町では、「子ども議会」の実施に当たって、議会の役割、行政教育機関との連携や協力体制、その他細かな課題や問題点など、経験からの説明を受け、意見交換をおこなった。



議会運営委員会の研修視察（三重県・亀山市）

亀山市での「議会改革」では、議会審議の方法や情報発信の手法、タブレットの活用など、先進的な取り組みの内容の説明を受けた。また事務局体制が6名と充実しており、情報発信にも積極的に取り組んでいる現状の説明も受け、その後意見交換をした。

結果

「子ども議会」については、議会の役割の範囲や教育部局との連携、学校との協力体制等に質疑が集中し、開催に向けての問題や課題は多いが、実施に向けて現在協議を進めている。

議会改革では、市と町の考え方や取り組み方の差は大きい。可能なことは積極的に取り入れる方向で、委員会協議を重ね検討を進めている。

総務文教厚生 常任委員会

目的と視察先
岐阜県岐阜市
小中一貫英語教育・ICT活用や電子黒板の活用の取り組み

福井県永平寺町
事務事業評価・行政改革実施の評価方法

研修日 7月5～6日

内容

英語教育ほか

岐阜市では、小中学校の授業を参観し、長良西小学校2年生の英語授業では、会話も英語のみで行われていた。長良中学校では、指導目標を基に授業を進め、考える力・伝える力を身につけさせる工夫した授業をしていた。

事務事業評価
議会が、行政の事務事業の評価を行い「有効性・必要性・妥当性」を公表している。

結果

「教育は次世代を担う人づくり」「英会話の重要性、国際化への対応を感じた」「電子黒板を活用し、集中力、関心力に大変有効である」、また事務評価では、「政策・施策や事務事業を精査すべき」「次につながるチェックや改善が必要」

「評価基準指標を設けるべき」などの感想や意見があった。今後委員会でも協議を重ね取り組んでいく確認をした。



小学2年生の英語授業（岐阜市）

産業建設環境 常任委員会

目的と視察先
徳島県美馬市
重要伝統的建造物群保存地区を生かした観光政策

徳島県上勝町
①葉っぱビジネス
②ごみ減量化の取り組み

研修日 7月19～20日

売上げは年間2億6千万円あり、仕事創出や雇用促進に努めている。また、ごみ減量化では、町内1ヶ所のゴミステーションに、生ゴミ以外のゴミを住民自らが持ち込み、そこで34種類に分別され、リサイクル率は79%（全国平均20%）で、効果的に減量化につながっている。

議会広報 特別委員会

読みやすい議会だよりをめぐり

研修目的と視察先

読みやすく解り易い「議会広報」議会だよりをめざして

「議会広報」全国的表彰を受けた広島県神石高

原町と鳥取県大山町の2つの議会

研修日 8月22～23日

研修の内容と感想

2つの議会では議会基本条例を作り、広報委員会が「常任委員会」になっていた。広報の位置付けは住民参加を重視し、議会活動の様子を広く町民に公開・周知することとし、編集方針では住民目線で、正確に町民に読みやすく、親しみやすい紙面づくり、写真や小見出しなどで読者の関心を呼び、読みたくなる紙面をめざしていた。

大山町では「編集理念」を作り、ページ数が平均34ページとなっていた。町外に住む「大山ファンクラブ会員」にも配布し、議会中継もインターネットで見られるようにしていた。

2議会とも、記事もよく整理され、見やすい紙面づくりに工夫され、大変読みやすく、よくまと



大山町での視察

研修内容

美馬市では、重伝建への入込客は、毎年20万人で推移している。南町通り長さ400mには、歴史的な建造物85棟があり、重伝建指定を受けている。3業者が商いを営み、また観光大使に著名人を任命し集客に貢献している。景観維持は、毎年2件を目途に修理や修景を行っている。

上勝町の、葉っぱビジネスは、高齢者が中心となり、「つまもの」と呼ばれる季節の葉や花などを生産・販売し、全国シェアの8割を占めている。



重伝建のうだつのまちなみ（美馬市）

められていた。さすがに全国表彰された議会広報らしく、成熟さを感じました。

与謝野町議会もこれに学び、より読みやすい議会だよりをめざして改善・充実していきたい。

前号の訂正とおわび

前号(第41号=8月10日発行)の2ページ下段、総務文教厚生常任委員会の欄の下から2行目「多田正成」を、「勢旗 毅」に訂正し、おわびいたします。【議会広報委員会】

一般質問

ここが聞きたい

「一般質問」は、定例会のみ行なわれるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であります。質問を受ける執行機関・理事者側も共に十分な準備が必要なために、事前通告制となっています。

そのほかの議案などに対する「質疑」は、提案された議案に対して疑義を問うたことです。

※発言順に掲載しています。

問 認可外保育園への支援は必要では。

町長 重要な施設と認識している。一定の支援は必要だ。

問 認可外保育園についての認識は。

町長 子育て支援を担っている重要な施設である。

問 こどもの森保育園は、大江山登山がある。町立の保育所でも健康な体力づくりは必要では。

町長 町立保育所は、保育課程に基づき、年齢に応じ取り組んでいる。こどもの森保育園の体を鍛え、自然の中で伸び伸び育てる方針は、どう思われるか。

問 園の重要性は、高く評価している。独自の保育方針は、面白い。

町長 こどもの森保育園では、運営費に苦労がある。園舎の修繕や固定資産税、上下水道代を下げるなど、支援が必要では。



高岡 伸明

Q 保育に等しく公的支援を

A 一定の支援は必要だ

問 町立保育所での作業療法士の指導には感謝している。回数は増やせないか。

町長 町立保育所では、運営費に苦労がある。園舎の修繕や固定資産税、上下水道代を下げるなど、支援が必要では。

問 町立保育所での作業療法士の指導には感謝している。回数は増やせないか。

町長 回数、町内にある保育所は平等であり、増やすのは、作業療法士さんのスケジュール的に難しい。



お昼寝中（こどもの森保育園）

町長 定期的に協議し、要望は聞いている。これからも検討したい。第3子・4子への支援が必要では。

町長 こどもの森を選ばれることは尊重する。協議し、解決策を探す。

Q 与謝野ブランド戦略事業とは何か

A 阿蘇ベイエリアを見える町海の玄関とする

問 戦略の説明にある「安心・安全がみえる取り組み」とは。

町長 基幹産業である農業と織物業における源流強化を図ること。ホップの試験栽培については、秋にも与謝野町産ホップを使用したビールを届けられる。

問 「個性が見える」とは何か。

町長 新たにビジネスを始める人に、「物づくり」とりわけ織物業の可能性を引き出すためのワークショップ事業を実施していく。

問 阿蘇ベイエリアの拠点とは。

町長 みえるまちのおもてなしがみえるエリアとしている。

問 阿蘇ベイエリア活性化マスタープランに基づき空き家、空き店舗、公共空間等を活用し、新たなビジネスが生まれるよう支援する。

町長 町民の目線での「みえるまち」とは何か。

町長 町や地域の住民や事業者の方に、ぜひいろいろな場面で参画いただき、与謝野ブランド戦略事業がめざす方向性を体感してほしい。

問 阿蘇ベイエリアの砂場にクアハウス岩滝温泉をひき、足湯を設けてほしい。

町長 様々な場で、検討していく。



渡邊 貫治



阿蘇ベイエリアに「足湯」を

Q 与謝野町教育のゴールはどこか

A 豊かな人生へ向け「知徳体」基礎学力の習得

問 義務教育の目標は。

教育長 一人の人間として自立していく力を身に付ける基礎学力の習得。

問 学力の定義とは。

教育長 学ぶ力・学ぼうとする力・学んだ力の総合体だと考える。学力向上のチェック体制はどのように。

問 QU（学級満足度調査）等で実施している。

教育長 岡山市では情報公開しているが、当町も公開してほしい。

問 検討する。

問 以前にも与謝野町教育振興基本計画の策定を要望したが状況は。

教育次長 強制ではなく努力事項であるためできていない。

問 近隣市町の状況は。

教育次長 近隣ではどこもないと思っている。

問 福知山市28年、舞鶴市27年、京丹後市27年、宮津市28年に策定は終わっている。教育の方向を示すとしても大切で大事なものだ。できる人にやらせてほしい。

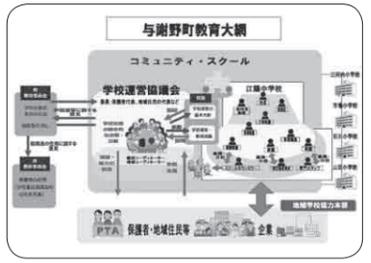
問 様々な面から検討する。

教育長 学校運営協議会（コミュニティスクール）は「地域・保護者・先生・学校が一体となって学校運営に参画し子供を育てる仕組み」だが、この設置を望む。

教育長 少し研究をさせてほしい。



小牧 義昭



コミュニティスクール体系図

Q 小学校の再編に向け計画の策定を

A 教育委員会の改訂版の指針に沿って検討中



塩見 晋

問 適正規模・適正配置の基本方針の改訂で再編の時期が変更になったが。

教育長 加悦地域は33年度を目途に、野田川地域は児童数の減少鈍化で少し先での検討としている。

問 市場小学校の教室が足りないのでは先送りか。

教育長 児童数や校舎の耐用年数なども考慮した。

問 「新しい学校」になるのは、最後の統合ができた時となるのか。

教育長 各地域で合意ができた時かと思うが、まだ決めていない。

問 未来を生きる子どもたちにとって必要な力を養うために行政が受け持つ学校教育の場の整備は欠かせない。教室が足りないので適正配置ができないのであれば、できるようにするのが設置者の責務だ。市場小学校は平成34年には建設から50年、老齢



市場小学校での授業

化率100%となる。

町長 本場に子どもたちの安全が守られるかは判断のしづらい所である。

問 最後の統合で新しい学校に

元々の指針には教育の機会均等も記載されている。住民全てに係る大きな問題なので、しっかりした計画を立て取り組んでほしい。

町長 町長部局で検討中であり、方針を確定させることによって計画についても明確なものになっていくと考えている。

Q 子どもの貧困対策は喫緊の課題だ

A 子育て支援は町政の柱で積極的対応を図る



元気に遊ぶ子どもたち



和田 裕之

問 子どもの「相対的貧困率」は年々悪化し、2012年の厚労省調査では貧困率は16.3%と過去最悪の結果で、実に6人に1人が貧困という現状である。

2013年に国会では、ようやく「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が議員

立法により全会一致で成立した。これに基づき「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定され、総合的な取り組みが進められることになった。

子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要であると考えている。

家庭や子どもの努力だけではどうにもならない問題でその困難を取り除くことは政治の責任でもある。国は勿論、地方自治体にも地域の実情に応じた施策を実施する責務計画を策定する努力義務が明記された。どのような対策ができるかを考え、喫緊の課題として取り組む必要があると考えている。

町長 子どもの貧困対策を講じることは、誰もが希望を持って子どもを産み育てることができる社会をつくることだ。私は子育て支援を柱に掲げており、本件についても積極的な対応を図っていく。

Q 文科省「廃校プロジェクト」の活用

A 町長部局と連携し、有効活用に向け進める



有吉 正

問 岩屋小学校の校舎等の跡利用を、このプロジェクトを活用しては。

教育長 全国的に市町村合により学校の統廃合が進んでおり、文科省は、未来につながる「みんなの廃校」プロジェクトに取り組んでいる。未活用の廃校施設をまとめ公表して、より多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに情報を提供する仕組みとなっている。活用するののも一つの手法である。

問 担当者を決める必要がある。地域とも調整をしなければならぬ。

教育長 検討する。

問 敬老会の現状と今後

団塊の世代が70歳になる。今後どう考え

ているのか。

町長 合併後、対象年齢を数え年70歳から75歳に段階的に引き上げた。合併直後は出席率25%、旧町ごとの開催を平成26年度から野田川わくわくぼるに一本化している影響もあると思うが、昨年は15%であった。

高齢者が増える中でこれまで通り行っていくことを基本としているが、出席率が10%程度を目安に廃止も含め意見を聞き検討したい。



ありがとう 岩屋小学校

Q ふれあいサロンのあり方は

A 社協と共に、より充実したサロンを検討する



藤田 史郎

問 地域支援事業の一つとして、与謝野町21自治区で取組まれている高齢者ふれあいサロンの意義は。

町長 多くの高齢者に対し、生きがいの助長・要介護の予防などを目的として、レクリエーション・講話・体操・手芸などの場を提供している。

問 サロンの現状の運営にどのような認識、理解をしているのか。

町長 社協の受託事業として、年額450万円の委託料を支払っている。その中で、旧町時の名残から、3地域での運営方法（ボランティアの世話方―加悦・岩滝と有料支援員―野田川）が異なっているが、社協は各サロン支援額に格差がないよう運営にご尽力いただいている。

問 今年4月より、サロン参加料に1回100円の利用料はなぜか。

町長 一般会計からのサロン事業を介護保険特別会計に制度改定し、介護保険サービスの受益者負担をお願いしたい。



加悦区ふれあいサロン

問 サロン担当者・社協・行政（福祉課）三者間の協議など連携を密により充実した運営を。

町長 社協への委託で事業主体は与謝野町であるという認識で、さらに利用者に喜んで頂けるサロン運営に社協と連携して取り組む。



今田博文

総合計画構想8年に

平成30年度から始まる第2次総合計画の策定にあたり、位置づけと意義は、総合的かつ計画的な町政の運営を図るために策定し、町づくりの指針となるものである。

問 首長マニフェストとの整合性を図るため基本構想8年、基本計画を4年にすべきだ。

町長 審議会の議論を踏まえて判断したい。

問 地方創生総合戦略と総合計画の関係はどのようなのか。

町長 両者を関連して審議することで、人口減少、地方創生の考え方も含んだ新しい総合計画にする。

公共料金の値上げ

問 財政がより厳しくなる対策として、公共料金の値上げを示唆している。

町長 上下水道料金を平成29年度から値上げしたい。



ふるさと納税の強化を

重要な施策であり進展させたい

問 全国では、ふるさと納税を活用して多くの寄付金が集まっているが、本町はあまりに少ない。取り組みを強化し自主財源の確保をすべきだ。

町長 今年度からインターネットによる受付も開始しているが、人材がいないので取り組めない。

町長 重要な施策であり進めていきたい。

熱中症予防の取り組み



河邊新太郎

生命尊重を最優先に教職員に共通認識を図る

問 体育の授業中や部活動の練習中に、熱中症で倒れて救急車で搬送されたニュースがよく報道されている。気温によって、運動制限の基準がある。学校ではどのように熱中症予防に取り組んでいるか。

教育長 教育委員会としては、熱中症についての新聞記事を配布し、事故防止について情報提供を行うなど、生命尊重を最優先に考え、教職員への共通認識を図るよう指導を行っている。具体的な取り組みとして

- ①児童生徒の健康管理についての指導。
- ②有事の際には、養護教諭の連絡体制、また病院搬送も可能な体制を確保。
- ③気象状況を考慮し、過度な内容にならないように配慮する。



便利になったスマートホン

スマホの指導状況は

スマホは使い方によっては大変便利なツールだが、誤った使用は学力低下を招く。学校での指導状況は。

教育長 PTA総会やPTA講演会でスマホの使い方や危険について啓発を行っている。

- ④適切な休憩、こまめな水分補給を行う。
- ⑤グラウンドの授業では15分ごとに水分補給をとる。
- ⑥日差しが強い日や高温の場合は室内での場所に変更。

いつ出来る? 中小企業条例の具体化



伊藤幸男

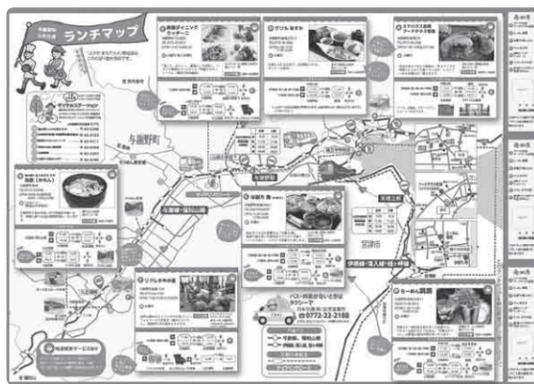
「まちぐる」やブランド戦略を進めてきた

問 中小企業は地域まちづくりの主力、住民生活に貢献し、雇用の担い手。いま地域に根ざす役割の地元業者が元気になってこそ、地域は再生できる。しかしアベノミクスや消費税増税、社会保障・労働法制の改悪は、地元業者にも新たな困難を作り出している。PPPへの参加は、多国籍企業のために、地元業者支援策や官公需発注まで「非関税障壁」の名でやめさせる、中小企業と地域経済の道でもある。また5兆円超す軍事費予算の無駄遣い。

町長 ①同条例は地域循環・生活密着型をめざし、地産地消や価値の創造、ネットワーク作りの3本柱で「まちぐる」やブランド戦略を進めてきた。②PPPに反対の立場だが、現時点PPPから町を守る準備を検討中。③防衛費は抑え、社会保障や教育等の予算を増やすべきと思う。④核抑止力論には賛同できない。

④核「抑止力」論——などをどう思うか。

①中小企業振興基本条例が制定され4年半も経過。産業振興会議などでどう具体化したのか。
②PPPは、多国籍企業など経済力を持った企業が有利になる社会に変える仕組みで、参加すれば住民を守る諸制度まで壊してしまうが。
③金がないと言いつつ、5兆円超の



「まちぐる」—公共交通ランチマップ

丹後ちりめん産業を日本遺産登録へ

府も考えている。動向を注視し連携したい



多田正成

問 丹後織物の技術・歴史・文化を日本遺産へ導き、織物業界の新たな発展と地域活性化へ結びつけることが必要だが。

町長 京都府は丹後地域も含め調整している。丹後ちりめんがテーマとなるかは不明だが、その動向を注視し連携を図りたい。

問 織物の始祖から2022年が、ちょうど300年に当たり、町として何か考えているのか。

町長 300年は記念すべき年に当たり何らかの形で取り組みたい。

自由財源の持方を問う

問 当町の財政規模は約77億円だが債務状況は315億円を抱えている。地方財政計画の歳出への財源充当が疑問であり、留保財源が持てないが。



厳しい中、がんばる機屋さん

副町長 限られた中で経常経費をいかに抑制できるかにつきます。突発的な事業も毎年ある。緊急性も見極めながら、それに対する財源をさぐる。

加悦高を町立に

問 現在加悦高の存続が騒がれている。合併した与謝野町だが、高校もないような町で良いのか。

町長 何としても加悦高の存続は堅持したい。府にも強く要望している。

問 府の答えによっては町立にするくらいの気構えでなければまちづくりはできないが。

町長 町立は維持管理、教職員確保も難しい。慎重な判断が必要。

Q 挨拶は人材育成の基本、徹底を

A 自ら率先し気持ちいい職場づくりに努める



家城 功

問 人材育成の基本は挨拶のできる職場づくりである。何度も指摘しているができていない。

町長 私が先頭に立ち進めてきた。改善もかなりされたと感じている。町民の方からは、まだまだ不満の声を聞く。

町長 一層の改善に向け努力している。

問 受付窓口を設けて対応にあたるべきでは。

町長 基本的には現状での強化を図っていきたい。

住民課長 改善に向けての近道である。良いアイデア提案をお願したい。

問 合併以来11年目で、職員の交通事故件数が110件を超えた。なぜ減らないのか。

町長 懸念している。更なる改善に向けての協議を進めている。今しばらく時間が欲しい。

問 罰を与えることも視野に入れた改善を。

町長 参考意見として受け止めてお

問 職員採用は町の将来につながる人材の確保を。

町長 職務に応じて求めるものが異なるが、基本的には、与謝野町を愛し多様性を認め創造性の豊かな人材を確保したい。

問 臨時や嘱託の職員が望まれば、正職員に昇格できるチャンスを与えることも重要では。

副町長 能力があり志のある方にはチャンスを与えることは大切。今回の採用試験の条件はそのあたりも配慮している。



笑顔の受付

Q 町と教育行政に高校は必要

A 教育方針として魅力ある高校の存続を望む



歴史ある加悦谷高校



江原 英樹

問 府教委の考え方は。

教育長 加悦高を学舎制として存続する。

問 町教委の認識は。

教育長 存続は町づくりに不可欠であり、より高い教育の推進に向け充実を図る。

問 加悦高は当町教育の拠点と思うか。

教育長 高校を拠点とした、家庭と地域社会教育の一体化が必要。

問 加悦高入学への選択をしてもいいか。

教育長 自立と魅力化が必要だと思ふ。

問 学校の存続が与える地域の活性化と経済効果は。

教育長 学校は地域活性化の起爆剤であり、なくなるると経済的ダメージは大きい。

問 町が主催する意見交換会とは。

教育長 関係者に正確な情報を提供し町の方針を示す。

問 コミュニティスクール制度の認定手続をする考えは。

教育長 この秋に先進地を視察し、研究を進めたい。

問 加悦高存続に対する町の決意は。

町長 存続実現のため、最大限の努力をする。またコミュニティスクール制度についても共感を持っている。

Q 消防団出初式加悦と野田川で実施を

A 加悦、野田川でも消防行事開催



安達 種雄

問 近年出初式が岩滝でのみの開催だが、一方団員の確保が年々難しくなる今日、より多くの町民の皆さんに消防団の重要性を理解していただく面からも旧町ごとに開催地を巡回してはどうか。規律、分列行進など団員の雄姿を披露する必要は。野田川町時代に式典、行進、放水と5地区で開催され多くの町民の皆さんに感動を与えた。この際旧町を巡回する考えを問う。

町長 合併当初旧町ごとの輪番で実施していたが現在、団の方針により加悦地域で「町長査閲」野田川地域で「操法大会」岩滝地域で「出初式」を行っている。消防団の重要性のアピールや雄姿を見ていただく機会は「町長査閲」「操法大会」で十分できていると思う。

教育長 当初予定されていた34年度一斉再編でなく、加悦地域では33年度に与謝小で一学年が2名の見込みのため33年度の統合を目指す。野田川地域は40年度以降に、児童数の状況変化と市場小の教室数を踏まえ統合時期を検討していく。

今後の小学校統合計画

問 各小学校は児童の教育の核としての性格を有する事が大きく、防災、保育、住民の交流の場などと、地域の未来の担い手である子どもを育む場としての使命を持っている。

教育長 当初予定されていた34年度一斉再編でなく、加悦地域では33年度に与謝小で一学年が2名の見込みのため33年度の統合を目指す。野田川地域は40年度以降に、児童数の状況変化と市場小の教室数を踏まえ統合時期を検討していく。



消防団の出初め・行進

Q 阿蘇ベイエリアの進捗状況は

A 28年3月に制定したところであり現在進行中



宮崎 有平

問 阿蘇ベイエリア活性化マスタープランのプロジェクト10の進捗状況は。

町長 「まちづくり法人の設立」プロジェクトでは、28年3月に設立した阿蘇ベイエリア構築の主体となる民間団体があり、現在進行中のプロジェクト、ビールイベント「賑わいあふれる阿蘇シーサイドパーク」と総務省が推進している公共施設オープン・リノベーション事業を活用した岩滝母と子どものセンターを改修する「与謝野ブランド発信拠点づくり」プロジェクトに取り組んでいる。

町内総生産の現状は

問 基幹産業の生産額・就業者の現状と必要な施策の取り組みは。

町長 25年度の町内総生産は、591億2200万円となっている。対前年に比べ17億3400万



岩滝母と子どものセンター

市場小学校の紹介

平成28年4月、岩屋小学校が編入となり、全校児童185名で、新生市場小学校がスタートしました。昨年度から何度も交流を重ねてきたこともあり、児童はすぐに打ち解け、楽しく学校生活を送っています。

本校では「つながり」をキーワードにいろいろな取り組みを行っています。春には児童会が中心となって新入生歓迎遠足や運動会の取り組みを進めてきました。2学期からは、日常的につながろうと異年齢掃除を始めました。低学年に優しく声をかける高学年、高学年に見守られながら掃除をする低学年、みんなの一生懸命な姿が学校中に広がっています。

地域や保護者の皆様とつながり、心豊かな児童の育成を目指した教育を今後も進めていきます。



加悦中学校の紹介

本校は、校舎改築により、11月7日から新校舎での教育活動を行っていきます。完成までの旧校舎での生活環境は決して良いものとは言えませんでした。生徒たちはその中でもしっかりと学校生活を送っていました。

本年度、生徒会活動の充実を図っています。中でも、生徒朝礼を実施し、生徒会から現状に対する課題や取り組み内容を示すことで全校生徒への学習・生活に対する意識を高めようとしています。

さらに今年度は、4月に発生した熊本地震に対して、生徒が持ってきたアルミ缶やペットボトルを学校で回収し、それを換金し義援金として送るといった取り組みを行っています。決して大きな金額にはならないですが、生徒自らの活動を通して得た「心」を送ろうと思っています。

